

「しんらん交流館の名称プレート（女性室の名称）について」

答弁者【木越参務】

まず、しんらん交流館玄関の看板は、この会館の機能をシンプルに表示することが肝要として、しんらん交流館に配置し、その機能を象徴する三機関と所属団体である大谷婦人会の名称を掲示した。三機関はもちろん、教化総合施設建設委員会・教化機構検討委員会にも資料提示して決定した。当然のことながら、フロア内の案内表示には、女性室の名称が掲げている。「女性室規程」に示すとおり、解放運動推進本部内に女性室が置かれているので、玄関の表示には至っていない。指摘された内容については、検討し、総合的に判断していく。

坊守会連盟及び大谷婦人会について

答弁者【望月参務】

この坊守会連盟と大谷婦人会は、両団体とも、宗憲第3条に規定される所属団体であり、毎年、事業報告と事業計画が報告されるなど、宗派と密接な連携のもと取り組みを進めている。両団体の規定に基づき、組織部長が指名した宗務役員が事務局員として関わり、その運営支援にあたっている。

また、所属団体の定義については、宗祖の教えを聴聞し、同朋社会を実現する宗派の目的に賛同し、宗門との連携のもと、取り組みを進めようとする団体を所属団体と認識している。

男女共同参画に向けた組門徒会員選定について

答弁者【望月参務】

「男女共同参画推進に向けた組門徒会員選定に関する特別措置条例」施行に伴い、各教務所に対して、特別措置条例に係る各教区の周知方法や環境整備の取り組みを報告する。そのなかで「寺族・門徒双方の意識改革の必要性」や、「寺院規模による、役職者選定の困難さ」、「組門徒会員の役割が不明確である」というような課題が報告され、このような要因に地域特性などが加わり、教区や組における選定格差に繋がっている。

次年度においても、取り組みの定着と継続を願い再度教区内に対して男女共同参画の趣旨を徹底していく。

大谷派とアジア諸国の方々との交流の必要について 答弁者【木越本部長】

1950年代、戦争中に労働のために日本に強制連行され死亡した、中国人の遺骨送還運動に尽力された大谷派の僧侶たちがいた。

宗務総長や衆議院議員も歴任された大谷瑩潤（おおたに・えいじゅん）氏や、菅原恵慶（すがはら・えきょう）氏らが中心となったこの草の根ともいえる取り組みは、その後の日中国交回復への礎となる取り組みであった。そのような活動は、後に玄中寺の復興へとつながっている。

また、この遺骨送還運動の歴史は、長く埋もれたままであったが、2005年に韓国政府からの遺骨調査・返還の要請を受け、全日本仏教会を窓口での遺骨調査において、宗派を挙げて取り組むことができたのも、この草の根の取り組みの歴史があったからだ。

このような交流の必要性は、今後の開かれた宗門活動の方途を展望する上でも大切な視点であると考えている。5月21日に表明された宗務総長声明についても、英語訳とあわせて中国語訳・韓国語に訳して広く発信し、今後の対話や交流に向けた一歩とする。

以 上